

平成23年度（第58期）

事業計画書及び収支予算書

財団法人みやぎ産業振興機構

# 目 次

## 《平成23年度事業計画》

I	基本方針	1
II	実施事業	3
1	産業復興支援重点事業	3
(1)	アドバイス支援	3
	ものづくり産業等復興支援事業	
(2)	販路支援	3
①	緊急広域商談会	
②	取引あっせん	
(3)	金融支援	3
①	運転資金・設備資金	
②	宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業	
(4)	施設支援	4
	研究開発型施設運営事業	
(5)	その他	4
	産学官連携フェア開催事業	
2	既存事業	5
(1)	地域技術起業化推進事業	5
①	みやぎ優れMONO発信事業	
②	産学官交流促進事業	
(2)	人材育成支援事業	5
	東北地域次世代自動車産業活性化 人材養成等事業	
(3)	研究開発・技術の高度化支援事業	5
①	技術振興事業	
②	提案公募型技術開発事業	

③ 技術開発型事業創出支援事業		
(4) 経営革新・創業等支援事業	.....	6
① 窓口相談事業		
② 移動相談会開催事業		
(5) 地域発商品等販路拡大支援事業	.....	6
(6) 中小企業再生支援事業	.....	7
① 事業再生窓口相談		
② 事業再生計画策定支援		
③ 中小企業再生特別保証制度の推薦		
(7) 取引支援事業	.....	8
① 訴求力向上支援事業		
② 下請かけこみ寺事業		
【自動車産業特別支援】	.....	8
① 取引あっせん		
イ 個別取引あっせん		
ロ 取引商談会の開催		
② 受発注情報収集提供事業		
イ 受発注企業情報収集		
ロ 受発注企業名簿の作成		
③ 助言・指導		
(8) 経済対策債務保証事業	.....	9
中小企業再生特別保証引受事業		
《平成23年度収支予算書》		
1 正味財産増減予算書	.....	10
2 正味財産増減予算書内訳表	.....	12
(参考) 1 資金収支予算書	.....	14
2 資金収支予算書内訳表	.....	17

# 平成23年度事業計画

## I 基本方針

平成23年3月11日、宮城県を襲った東北地方太平洋沖地震は、地震及び本県の沿岸全域を襲った津波によって多くの尊い命を奪うとともに、相当数の家屋や工場を損壊・喪失させ、さらに、鉄道・道路をはじめとする公共交通機関や上下水道など生活、産業活動に不可欠なインフラを破壊・寸断するなど、未曾有の被害を生じさせた。

この東日本大震災は、被災規模があまりにも大きいため、未だ、被災者総数など被害の全体像が把握できない状況にある。

みやぎ産業振興機構は、被災した県内中小企業等の状況等の把握と復旧・復興に向けた操業再開支援に最優先に取り組むこととし、地震災害特別相談窓口を開設するとともに災害対応策への決定と迅速な措置を講ずるため「東北地方太平洋沖地震災害対策本部」を設置した。

そして、関係機関や金融機関等の相談窓口や災害関連融資制度等の情報収集を行い、被災者等の相談に速やかに対応するとともに被災地等における支援企業等の状況調査、軽微な被害の支援企業に対しての訪問調査を行い、現状や復興等への課題の把握に努めてきた。

みやぎ産業振興機構の平成23年度事業計画は、震災前にあつては、平成22年度、新たに策定する予定だった「経営計画2011」に基づき、県内経済を力強くけん引するものづくり産業の振興・発展のため、地元企業が自立・提案型へと構造転換していく上で必要な研究開発力、生産準備力、製造技術力、コスト競争力などの企業力向上と経営基盤強化に対する支援を「集中と選択」により取り組むこととしていた。

しかし、今回の東日本大震災による甚大な被災からの復旧と復興には、国・県・市町村、団体やNPO等、様々な活動主体が総力を結集し、県民一丸となって復興に取り組む活動に臨まなければ、ふるさと宮城の復興と発展を実現することはできない状況にある。

このため、宮城県は「宮城県震災復興基本方針」において、農林水産業・商工業・製造業のあり方などを様々な面から抜本的に「再構築」することにより、最適な基盤づくりを図っていくこととしている。

したがって、みやぎ産業振興機構においても、平成23年度事業計画は、宮城県の復興基本方針に沿った事業を行うこととし、本県の復興に向けた緊急かつ重点的に取り組む事項などを明確にして復興の方向性を示すものとする。

— 具体には、これまでの対応で得た復興への課題等を基に、①被災企業に対し復旧・復興に向けた専門家等によるアドバイス支援を強化していくこと、②「緊急広域連携商談会」を開催するなど取引正常化に向けた商談機会の拡大を講じること、③事業再開に向けた設備・運転資金支援の充実を図ること、④工場・研究開発等施設を充実して、研究・生産の場を確保することなど、産業の復興に向けた支援を展開していく。

また、既存制度は被災企業の実情にあった柔軟な運用を行うほか、新たな制度の創設等については国・県等に対し強く働きかけていくものとする。

## II 実施事業

### 1 産業復興支援重点事業

#### (1) アドバイス支援

##### ものづくり産業等復興支援事業

【予算額 231,111 千円】

東日本大震災による被害があったものの、企業再建に意欲のある県内中小製造業等に対し各種支援を展開し早期復興を促し先導的な企業を育成する。機構事業による支援先企業から重点支援先を選定のうえ事業復興計画策定支援や現場改善(復興)、生産管理、マーケティング等の助言等を行う。

なお、支援にあたっては機構役職員、PM等で構成する復興支援検討会議で支援方針策定や支援の進捗管理等を行うなど機構管理集中型で計画策定や課題解決等への助言、設備投資等支援、取引支援、販路開拓等機構事業等を連携する。

○設定目標：支援企業数 1,000 社

#### (2) 販路支援

##### ① 緊急広域商談会

【予算額 4,260 千円】

商談機会での創出では、定例となっている県単独開催による仙台での商談会、そして宮城、山形、福島三県合同開催による東京での商談会のほか、取引支援機関の全国組織である全国中小企業取引振興協会を通して国の予算を活用し、大手発注企業が集中するエリアの取引あっせん支援機関との連携による「緊急広域商談会」の開催を進めるほか、大きな予算組みに拘らず、具体的な案件を持つ企業とのミニ商談会等の開催も企画し、随時、商談機会の創出に努める。

○設定目標：開催数 5 回

##### ② 取引あっせん

【予算額 7,217 千円】

震災による様々な要因で、受注減となっている中小企業者等の受注取引正常化に向けた取り組みで発注及び受注情報収集を強化。大手発注企業が集中するエリアの取引支援機関の協力を仰ぎ、宮城県に対する具体的な発注案件の開拓に努め、取引あっせん支援を高める。

○設定目標：発注開拓件数 600 件 あっせん成立件数 35 件

#### (3) 金融支援

##### ① 運転資金・設備資金

【予算額 712,636 千円】

東日本大震災からの復興を目指す県内中小企業者等の資金調達(設備導入、長期運転資金)環境を積極的に支援するために、担保・連帯保証人等の受付要件の緩和、持ち回り審査方式採用による審査の迅速化、基準金利の引下げや被災企業からの

申し込みに対する優遇措置を講じる。

また、県内産業が震災から早期に復興するためには地域のリーディング企業への支援が重要であり、国の小規模企業者等設備導入資金助成法の範疇では対応が困難な中規模企業に対する支援制度の創設を宮城県に対して強く要望して行くものとする。

○設定目標：支援企業数 60 社

② 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業 【予算額 97,000 千円】

県内中小製造業等による事業再構築や復興及び産業支援機関が実施する復興支援事業等に対する資金の助成を行い、復興を支援する。

○設定目標：助成交付決定 50 件

(4) 施設支援

研究開発型施設運営事業 【予算額 40,976 千円】

中小企業や創業者等が技術・研究開発や産学官連携による研究成果等を活用した事業化等を図るための活動拠点となる施設の管理運営を行うこととしていたが、あおばインキュベーションスクエアについては、甚大な地震被害により使用ができない状態となったため、施設の早期再開に向けた改修事業に転換する。

○ 設定目標：改修工事の年度内完了

(5) その他

産学官連携フェア開催事業 【予算額 4,678 千円】

学術機関が蓄積してきた研究成果及び企業の提案による復興に関連あるテーマを出展して新たな研究を創出していく。

復興に関連あるテーマとしては、エネルギーや再生利用等が挙げられ、その研究成果や提案のパネル展示を行う。そして、企業からの提案に関するプレゼンの機会を創出して、東北の企業が元気であることを全国にアピールする。更に、技術や経営等の相談会の開催も視野に入れ、県内の企業が多数参加できるようにしていくとともに、新たな共同研究により産業の復興を目指していく。

○ 設定目標：出展者数 50 機関 来場者数 900 人

## 2 既存事業

### (1) 地域技術起業化推進事業

【予算額 977 千円】

#### ① みやぎ優れ MONO 発信事業

中小企業等の優れた工業製品を発掘・育成・販売促進するため「みやぎ優れ MONO」に認定し、宮城県内外に発信することにより中小企業等の新製品等の創出意欲の向上を図るための支援を行う。

○設定目標：支援メニューを積極的に提供して認定企業の販路開拓・市場拡大を図る。(平成 22 年度実績：認定 11 社うちみやぎビジネスマーケット発表企業 4 社、販路 NaVi 支援企業 1 社)

#### ② 産学官交流促進事業

大学・公設試験研究機関等の研究者や中小企業経営者等の情報交換の機会を提供するとともに、産学官連携による事例の講演等を行い、中小企業等の事業拡大に繋がり社会に有用な新技術・新製品開発等の意欲を醸成する。

○設定目標：開催回数 2 回。地域企業の技術の高度化を促進する。(平成 22 年度実績：開催回数 2 回〔目標：2 回〕)

### (2) 人材育成支援事業

【予算額 49,326 千円】

#### 東北地域次世代自動車産業活性化人材養成等事業

自動車関連企業の立地促進と地元学生の自動車関連企業への就職促進を図るとともに、地域企業の製品開発等を担う人材確保等に資するため、産学官の意見を聴取して策定した研修カリキュラムにより自動車産業が必要としている技術者を養成する。

○設定目標：学生向け研修 9 講座、募集人数計 370 人。企業技術者向け研修 4 講座、募集人数計 24 人 (平成 22 年度実績：企業技術者向け研修 20 講座〔目標：23 講座〕、受講者数 241 人〔目標：398 募集〕、学生・企業技術者向け研修 12 講座〔目標：11 講座〕、333 人／修了者実数 (学生のみ) 79 人〔目標：423 募集〕)

### (3) 研究開発・技術の高度化支援事業

【予算額 245,526 千円】

#### ① 技術振興事業

中小企業等が産学官連携により、社会に有用な新製品の開発等を目指す共同研究プロジェクトを創出するため、大学等の研究シーズの実用化の可能性等の調査・研究を行う活動に対し助成する。

○設定目標：助成件数 8 件、その内競争資金獲得又は事業化 1/4 以上 (平成 22 年度実績：9 件〔目標：8 件〕)

② 提案公募型技術開発事業

国等の提案公募型技術開発資金を活用して行う、産学官連携共同研究体の管理法人として、大学等の研究成果等を活用した社会に有用な新技術・新製品等の実用化等を支援する。

○設定目標：採択3件（平成22年度実績：3件採択〔目標：3件〕）

③ 技術開発型新事業創出支援事業

地域の技術力を活かした新製品開発とその事業化を促進するため、コーディネーターを配置し、高度電子機械産業分野のシーズ・ニーズの発掘及びマッチング等を行い、機構が実施する多様な支援事業を紹介するなど、産学官共同による研究開発の推進と新事業の創出を支援する。

○設定目標：10件以上（平成22年度実績：25件〔目標：20件以上〕）

(4) 経営革新・創業等支援事業

【予算額 6,598 千円】

① 窓口相談事業

中小企業等が抱える経営課題、創業等に関する課題等に対し専門家及び職員が助言等を行うとともに、機構及び他の支援機関等が実施する多様な支援事業を紹介する。

○設定目標：相談件数700件（平成22年度実績：653件〔目標：800件〕）

② 移動相談会開催事業

地方振興事務所等と連携し、地域の中小企業等のニーズによるテーマを設定した相談会を開催し、PM等や登録専門家により経営課題の解決を図るため助言等を行うことにより地域企業の発展を支援する。

○設定目標：回数18回、企業数54社（平成22年度実績：回数24回〔目標：24回〕、企業数64社〔目標：72社〕）

(5) 地域発商品等販路拡大支援事業

【予算額 29,000 千円】

優れた商品・製品（以下「商品等」という。）を有しながらも、首都圏等での販路開拓に課題を持つ中小企業等に対し、機構が有する取引あっせんなどの支援ノウハウと民間企業等において商品企画や営業の経験を有する専門家を活用した販路拡大支援（以下「販路NaVi支援」という。）を行う。

また、当該活動で得た市場ニーズ等に基づき、商品価値を高めるための助言等を行い、中小企業等が需要者の必要とする商品等の開発等を支援する。

○設定目標：支援採択件数20件 引合せ件数100件（22年度実績：支援件数8件〔目標：10件〕、引合せ件数35件〔目標：50件〕）

## (6) 中小企業再生支援事業

【予算額 112,666 千円】

金融不安等に伴い経営が悪化している中小企業で、事業再生の可能性がある者が行う事業再生への取り組みを支援し、地域の雇用や経済活動等に大きな影響力を持つ中小企業の事業再生計画の円滑で効果的な実現を推進することにより、県内経済の安定化と雇用維持に寄与する。

支援に当たっては、中小企業に対する再生支援施策を総合的に活用し、中小企業の特성에応じたきめ細かな支援を行う。また、震災復興に伴う窓口相談等の増加が見込まれるため、窓口相談員の増員を図り対応する。

再生計画策定支援（2次対応）については、外部専門家や中小企業再生支援全国本部を積極的に活用し、中立公正な立場での助言・指導を行うとともに、早期の見極めを徹底し2次対応選定のステップアップに向けた迅速な判断を行う。

再生支援事業の普及啓発は、金融機関に対し積極的な訪問活動と弁護士等の士業専門家団体との交流を深め、相談案件の掘り起こしを行う。さらに、金融機関からの持込案件については、事業価値分析等支援（1.5次対応）の活用により、2次対応へのステップアップに努める。

また、2次対応企業の多忙な資金繰りを緩和するため、機構が行う中小企業特別保証制度への推薦を行い、事業再生の円滑な進捗に努める。実施する主な事業は以下のとおり。

### ① 事業再生窓口相談

経営が悪化している中小企業からの事業再生に向けた取り組み相談に応じ、経営上の問題点や具体的な課題を明らかにし、課題解決に向けた適切な助言、支援施策・支援機関の紹介を行う。

○設定目標：80社、2次対応選定率12%以上、他機関紹介率40%（平成22年度実績：49社〔目標：120社〕、2次対応選定率12.2%〔目標：12%以上〕、他機関紹介率75%〔目標：40%以上〕）

### ② 事業再生計画策定支援

窓口相談において、事業再生の可能性があると思われる中小企業に対して、中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士等の専門家による再生支援チームを編成し、経営全般に係る調査・分析を基に、実現性の高い再生計画の策定を支援する。

○設定目標：支援選定数10社、支援完了数10社、モニタリング完了数5社（平成22年度実績：支援選定数6社〔目標：15社〕、支援完了数5社〔目標：10社〕、モニタリング完了数5社〔目標：5社〕）

### ③ 中小企業再生特別保証制度の推薦

事業再生に取り組む中小企業等が金融機関から融資を受ける場合、機構が行う中小企業特別保証制度に対して推薦する。

○設定目標：推薦数4社、推薦先の企業再生の実現（平成22年度実績：3社〔目標：2社〕）

## (7) 取引支援事業

### ① 訴求力向上支援事業

【予算額 17,119 千円】

高度電子機械産業参入を目指す中小企業を中心に、新規取引先の獲得に向けた営業力強化に関するセミナーを開催するほか、技術展示パネル製作、技術的アピールポイントに特化した名簿作成等を通じて、訴求力を向上するための助言等を行う。

○共通設定目標：あっせん成立 35 件（平成 22 年度実績：31 件〔目標：35 件〕）

### ② 下請かけこみ寺事業

【予算額 4,738 千円】

下請取引の適正化を推進するため、適正取引に係るガイドラインの説明会や弁護士等の専門家等による取引トラブルに関する助言等を行う。

また、地域での説明会や移動相談会を引き続き開催する。

○設定目標：移動相談会等 10 回、相談対応満足度 80%（平成 22 年度実績：13 回〔目標：12 回〕）

## 【自動車産業特別支援】

【予算額 3,205 千円】

### ① 取引あっせん

#### イ 個別取引あっせん

セントラル自動車株式会社の操業開始により新たな支援ステージに移行するため、進出部品メーカー等をターゲットとした具体的な取引あっせんを行う。

また、今後の展開を見据えた技術提案を行う取引あっせんは、宮城県の中長期的支援戦略に基づき支援を行う。

○共通設定目標：あっせん成立 10 件（平成 22 年度実績：12 件〔目標：10 件〕）

#### ロ 取引商談会の開催

セントラル自動車への部品供給メーカー等をはじめ、県内企業の活用が期待される自動車関連産業メーカーをターゲットとして、機構単独による技術展示商談会等を開催する。

また、東北 6 県合同で開催する技術展示商談会については、県内企業の出展募集や、当該展示会を有効に活用するための助言等を行う。

○共通設定目標：あっせん成立 5 件（平成 22 年度実績：7 件〔目標：5 件〕）

### ② 受発注情報収集提供事業

#### イ 受発注企業情報収集

セントラル自動車への部品供給メーカー等をはじめ、県内企業の活用が期待される自動車関連企業等について幅広く情報収集を行うほか、自動車関連企業等に対して技術提案等に結びつくシーズを発掘するため県内企業訪問を強化する。

○共通設定目標：あっせん成立 10 件（再掲）（平成 22 年度実績：12 件〔目標：10 件〕）

ロ 受注企業名簿等の作成

「売りの技術」に特化した自動車産業向け県内企業名簿は、平成 21 年度作成版の改訂を行い、具体的な提案のための効果的な情報発信ツールとして活用する。

○共通設定目標：あっせん成立 10 件（再掲）（平成 22 年度実績：12 件〔目標：10 件〕）

③ 助言・指導

自動車関連産業への参入に取り組む県内中小企業からの各種相談について、機構及び他支援機関の支援リソースを活用した助言等を行い、取引あっせん効果を高めるための支援を行う。

(8) 経済対策債務保証事業

【予算額 7,075 千円】

中小企業再生特別保証引受事業

事業再生に取り組む中小企業等が金融機関から融資を受ける場合、機構が債務保証を行う。

○設定目標：推薦数 4 社、推薦先の企業再生の実現（平成 22 年度実施状況：保証先 3 社〔目標：推薦 2 社〕、保証総額 56,000 千円）

1. 正味財産増減予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	15,076	15,105	△ 29	
基本財産利息	1,250	1,250	0	
基本財産配当金	13,826	13,855	△ 29	
② 特定資産運用益	97,572	97,784	△ 212	
特定資産利息	97,572	97,784	△ 212	
③ 事業収益	1,042,102	1,007,380	34,722	
割賦販売収益	489,526	566,403	△ 76,877	
割賦設備収益	455,983	519,022	△ 63,039	
受取割賦損料	33,543	47,381	△ 13,838	
受取リース料	120,789	136,544	△ 15,755	
受取再リース料	3,271	3,518	△ 247	
保険代理手数料収益	300	350	△ 50	
投資有価証券受取収益	10,870	9,970	900	
投資受取配当金収益	0	540	△ 540	
社債受取利息収益	10,870	9,430	1,440	
債務保証手数料収益	2,313	2,075	238	
委託料収益	410,903	259,306	151,597	
家賃収益	3,232	28,980	△ 25,748	
リース投資資産売却収益	898	234	664	
④ 受取補助金等	305,235	316,194	△ 10,959	
受取県補助金	261,468	262,523	△ 1,055	
受取国補助金	43,767	53,671	△ 9,904	
⑤ 受取負担金	13,748	15,655	△ 1,907	
受取負担金	13,748	15,655	△ 1,907	
⑥ 雑収益	49,864	9,623	40,241	
受取利息	2,468	2,626	△ 158	
貸倒引当金戻入益	14,842	3,205	11,637	
退職給付引当金戻入	21,948	0	21,948	
雑収益	10,606	3,792	6,814	
経常収益 計	1,523,597	1,461,741	61,856	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,566,827	1,469,020	97,807	
割賦販売原価	455,983	519,022	△ 63,039	
リース販売原価	16,212	13,617	2,595	
支払助成金	97,200	65,652	31,548	
役員報酬	4,758	6,535	△ 1,777	
給料手当	226,485	213,050	13,435	
給料負担金	8,930	9,420	△ 490	
賃金	6,572	6,375	197	
退職給付金	26,577	0	26,577	
福利厚生費	43,809	40,648	3,161	
賞与引当金繰入	11,830	17,639	△ 5,809	
退職給付引当金繰入	13,673	14,734	△ 1,061	
旅費交通費	21,804	26,947	△ 5,143	
リース設備減価償却費	86,324	99,540	△ 13,216	
減価償却費	18,949	20,935	△ 1,986	
消耗品費	8,094	9,701	△ 1,607	
車両費	2,146	2,149	△ 3	
印刷製本費	8,680	8,990	△ 310	
会議費	573	626	△ 53	
水道光熱費	3,910	4,032	△ 122	
通信運搬費	6,894	6,740	154	
新聞図書費	1,278	1,527	△ 249	
修繕費	3,643	14,226	△ 10,583	
支払手数料	0	892	△ 892	
借料及び損料	43,546	46,510	△ 2,964	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
信用保険料	406	406	0	
リース損害保険料	256	797	△ 541	
保険料	778	726	52	
諸謝金	135,945	150,939	△ 14,994	
公租公課	23,489	28,399	△ 4,910	
リース投資資産固定資産税	4,583	8,852	△ 4,269	
その他公租公課	18,906	19,547	△ 641	
支払委託費	266,114	110,277	155,837	
支払事務委託費	976	218	758	
支払負担金	5,563	8,780	△ 3,217	
支払利息	13,455	15,895	△ 2,440	
広告宣伝費	1,578	2,867	△ 1,289	
交際費	80	147	△ 67	
雑費	317	62	255	
② 管理費支出	18,815	14,933	3,882	
役員報酬	3,717	3,520	197	
給料手当	7,367	6,605	762	
福利厚生費	1,727	1,499	228	
賞与引当金繰入	693	795	△ 102	
退職給付引当金繰入	699	610	89	
旅費交通費	170	500	△ 330	
消耗品費	343	100	243	
車両費	8	20	△ 12	
印刷製本費	160	13	147	
会議費	60	40	20	
水道光熱費	93	60	33	
通信運搬費	50	20	30	
新聞図書費	22	20	2	
修繕費	41	50	△ 9	
借料及び損料	1,033	250	783	
保険料	6	5	1	
諸謝金	430	600	△ 170	
公租公課	10	3	7	
支払委託費	2,130	147	1,983	
支払事務委託費	4	5	△ 1	
支払負担金	45	45	0	
広告宣伝費	1	10	△ 9	
交際費	5	1	4	
雑費	1	10	△ 9	
③ 法人税等	100	100	0	
法人税等	100	100	0	
経常費用 計	1,585,742	1,484,053	101,689	
当期経常増減額	△ 62,145	△ 22,312	△ 39,833	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
貸倒損失	14,253	0	14,253	
経常外費用計	14,253	0	14,253	
当期経常外増減額	△ 14,253	0	△ 14,253	
当期一般正味財産増減額	△ 76,398	△ 22,312	△ 54,086	
一般正味財産期首残高	555,402	603,701	△ 48,299	
一般正味財産期末残高	479,004	581,389	△ 102,385	
II 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	1,089	0	1,089	
特定資産受取利息	1,089	0	1,089	
当期指定正味財産増減額	1,089	0	1,089	
指定正味財産期首残高	2,726,659	2,773,751	△ 47,092	
指定正味財産期末残高	2,727,748	2,773,751	△ 46,003	
III 正味財産期末残高	3,206,752	3,355,140	△ 148,388	

2. 正味財産増減予算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	1 中小企業等経営革新 及び創業等支援事業	2 中小企業等経営基盤 強化支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	0	0	0	15,076	0	15,076
基本財産利息	0	0	0	1,250	0	1,250
基本財産配当金	0	0	0	13,826	0	13,826
② 特定資産運用益	92,099	5,473	97,572	0	0	97,572
特定資産利息	92,099	5,473	97,572	0	0	97,572
③ 事業収益	392,278	649,524	1,041,802	300	0	1,042,102
割賦販売収益	0	489,526	489,526	0	0	489,526
割賦設備収益	0	455,983	455,983	0	0	455,983
受取割賦損料	0	33,543	33,543	0	0	33,543
受取リース料	0	120,789	120,789	0	0	120,789
受取再リース料	0	3,271	3,271	0	0	3,271
保険代理手数料収益	0	0	0	300	0	300
投資有価証券受取収益	0	10,870	10,870	0	0	10,870
社債受取利息収益	0	10,870	10,870	0	0	10,870
債務保証手数料収益	0	2,313	2,313	0	0	2,313
委託料収益	389,046	21,857	410,903	0	0	410,903
家賃収益	3,232	0	3,232	0	0	3,232
リース投資資産売却収益	0	898	898	0	0	898
④ 受取補助金等	216,431	87,298	303,729	1,506	0	305,235
受取県補助金	172,664	87,298	259,962	1,506	0	261,468
受取国補助金	43,767	0	43,767	0	0	43,767
⑤ 受取負担金	11,728	2,020	13,748	0	0	13,748
受取負担金	11,728	2,020	13,748	0	0	13,748
⑥ 雑収益	4,718	46,542	51,260	236	△ 1,632	49,864
受取利息	0	2,468	2,468	0	0	2,468
貸倒引当金戻入益	0	16,474	16,474	0	△ 1,632	14,842
退職給付引当金戻入	4,486	17,462	21,948	0	0	21,948
雑収益	232	10,138	10,370	236	0	10,606
⑦ 他会計からの繰入額	3,209	2,152	5,361	0	△ 5,361	0
法人会計事業繰入額	2,880	2,152	5,032	0	△ 5,032	0
提案公募型技術開発事業繰入額	329	0	329	0	△ 329	0
経常収益 計	720,463	793,009	1,513,472	17,118	△ 6,993	1,523,597
0	0	0				
(2) 経常費用	0	0				
① 事業費	765,751	802,708	1,568,459	0	△ 1,632	1,566,827
割賦販売原価	0	455,983	455,983	0	0	455,983
リース販売原価	0	16,212	16,212	0	0	16,212
支払助成金	97,200	0	97,200	0	0	97,200
役員報酬	0	4,758	4,758	0	0	4,758
給料手当	135,807	90,678	226,485	0	0	226,485
給料負担金	8,330	600	8,930	0	0	8,930
賃金	3,124	3,448	6,572	0	0	6,572
退職給付金	5,432	21,145	26,577	0	0	26,577
福利厚生費	27,968	15,841	43,809	0	0	43,809
賞与引当金繰入	6,342	5,488	11,830	0	0	11,830
退職給付引当金繰入	7,433	6,240	13,673	0	0	13,673
旅費交通費	16,092	5,712	21,804	0	0	21,804
リース設備減価償却費	0	86,324	86,324	0	0	86,324
減価償却費	15,371	3,578	18,949	0	0	18,949
消耗品費	5,605	2,489	8,094	0	0	8,094
車両費	600	1,546	2,146	0	0	2,146
印刷製本費	3,643	5,037	8,680	0	0	8,680
会議費	380	193	573	0	0	573
水道光熱費	3,155	755	3,910	0	0	3,910
通信運搬費	3,785	3,109	6,894	0	0	6,894
新聞図書費	951	327	1,278	0	0	1,278
修繕費	3,184	459	3,643	0	0	3,643
借料及び損料	31,945	11,601	43,546	0	0	43,546
信用保険料	0	406	406	0	0	406
リース損害保険料	0	256	256	0	0	256
保険料	555	223	778	0	0	778

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	1 中小企業等経営革新 及び創業等支援事業	2 中小企業等経営基盤 強化支援事業	小計			
諸謝金	133,122	2,823	135,945	0	0	135,945
公租公課	1,088	22,401	23,489	0	0	23,489
リース投資資産固定資産税	0	4,583	4,583	0	0	4,583
その他公租公課	1,088	17,818	18,906	0	0	18,906
支払委託費	250,863	15,251	266,114	0	0	266,114
支払事務委託費	392	584	976	0	0	976
支払負担金	3,038	2,525	5,563	0	0	5,563
支払利息	0	13,455	13,455	0	0	13,455
広告宣伝費	0	1,578	1,578	0	0	1,578
交際費	38	42	80	0	0	80
貸倒引当金繰入	0	1,632	1,632	0	△ 1,632	0
雑費	308	9	317	0	0	317
② 管理費支出	0	0	0	18,815	0	18,815
役員報酬	0	0	0	3,717	0	3,717
給料手当	0	0	0	7,367	0	7,367
福利厚生費	0	0	0	1,727	0	1,727
賞与引当金繰入	0	0	0	693	0	693
退職給付引当金繰入	0	0	0	699	0	699
旅費交通費	0	0	0	170	0	170
消耗品費	0	0	0	343	0	343
車両費	0	0	0	8	0	8
印刷製本費	0	0	0	160	0	160
会議費	0	0	0	60	0	60
水道光熱費	0	0	0	93	0	93
通信運搬費	0	0	0	50	0	50
新聞図書費	0	0	0	22	0	22
修繕費	0	0	0	41	0	41
支払手数料	0	0	0	0	0	0
借料及び振料	0	0	0	1,033	0	1,033
保険料	0	0	0	6	0	6
諸謝金	0	0	0	430	0	430
公租公課	0	0	0	10	0	10
支払委託費	0	0	0	2,130	0	2,130
支払事務委託費	0	0	0	4	0	4
支払負担金	0	0	0	45	0	45
広告宣伝費	0	0	0	1	0	1
交際費	0	0	0	5	0	5
雑費	0	0	0	1	0	1
③ 法人税等	0	100	100	0	0	100
法人税等	0	100	100	0	0	100
④ 他会計への繰出額	329	0	329	5,032	△ 5,361	0
支援センター事業繰出額	329	0	329	2,880	△ 3,209	0
設備資金貸付事業繰出額	0	0	0	2,152	△ 2,152	0
経常費用 計	766,080	802,808	1,568,888	23,847	△ 6,993	1,585,742
当期経常増減額	△ 45,617	△ 9,799	△ 55,416	△ 6,729	0	△ 62,145
2 経常外増減の部						
(1) 経常外費用						
貸倒損失	0	14,253	14,253	0	0	14,253
経常外費用計	0	14,253	14,253	0	0	14,253
当期経常外増減額	0	△ 14,253	△ 14,253	0	0	△ 14,253
当期一般正味財産増減額	△ 45,617	△ 24,052	△ 69,669	△ 6,729	0	△ 76,398
一般正味財産期首残高	310,973	239,478	550,451	4,951	0	555,402
一般正味財産期末残高	265,356	215,426	480,782	△ 1,778	0	479,004
II 指定正味財産増減の部						
① 特定資産運用益	0	1,089	1,089	0	0	1,089
特定資産受取利息	0	1,089	1,089	0	0	1,089
当期指定正味財産増減額	0	1,089	1,089	0	0	1,089
指定正味財産期首残高	1,850,025	300,461	2,150,486	576,173	0	2,726,659
指定正味財産期末残高	1,850,025	301,550	2,151,575	576,173	0	2,727,748
III 正味財産期末残高	2,115,381	516,976	2,632,357	574,395	0	3,206,752